

## 損益の状況（連結）

## 国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収益	1,103,878	360,523	65,459	1,398,941	853,796	324,675	70,643	1,107,828
資金調達費用	463,441	344,461	63,983	743,919	223,203	280,097	65,590	437,710
資金運用収支	640,437	16,061	1,476	655,022	630,592	44,578	5,052	670,118
役務取引等収益	174,558	11,655	—	186,213	198,328	10,933	—	209,261
役務取引等費用	61,651	4,763	—	66,414	57,180	4,683	—	61,863
役務取引等収支	112,907	6,891	—	119,799	141,147	6,250	—	147,397
特定取引収益	10,464	7,020	—	17,484	22,550	4,257	—	26,807
特定取引費用	71	923	—	994	—	—	—	—
特定取引収支	10,392	6,097	—	16,490	22,550	4,257	—	26,807
その他業務収益	92,997	6,264	—	99,261	89,471	8,150	—	97,621
その他業務費用	64,984	2,898	—	67,883	54,880	591	—	55,471
その他業務収支	28,012	3,365	—	31,378	34,590	7,558	—	42,149

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成 11 年度 1,631 百万円、平成 12 年度 130 百万円）を控除して表示しています。
3. 資金運用収益・費用については、国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額には全体での金額を記載しています。  
役務取引等収益・費用、特定取引収益・費用、その他業務収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しています。
4. 平成 12 年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ 155,585 百万円減少しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内

（単位：百万円）

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,274,476	1,103,878	2.88%	39,629,986	853,796	2.15%
うち貸出金	30,837,811	658,031	2.13	30,544,153	667,713	2.18
うち有価証券	6,796,661	107,583	1.58	7,697,365	125,971	1.63
うちコールローン及び買入手形	118,381	291	0.24	226,077	2,451	1.08
うち預け金	269,204	7,801	2.89	708,029	36,306	5.12
資金調達勘定	36,650,560	463,441	1.26	38,203,911	223,203	0.58
うち預金	29,182,025	99,523	0.34	28,234,447	108,285	0.38
うち譲渡性預金	2,691,051	4,170	0.15	3,479,955	10,506	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	2,330,833	6,441	0.27	3,129,943	9,283	0.29
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	1,094	0.40	441,024	2,976	0.67
うち借入金	2,145,204	45,061	2.10	2,005,986	41,005	2.04

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社です。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成 11 年度 376,853 百万円、平成 12 年度 334,599 百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 11 年度 133,392 百万円、平成 12 年度 50,636 百万円）及び利息（平成 11 年度 1,626 百万円、平成 12 年度 123 百万円）をそれぞれ控除して表示しています。

## 国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額( )	合計	国内	海外	相殺消去額( )	合計
資金運用収益	1,052,708	530,614	55,291	1,528,031	959,017	481,206	112,168	1,328,056
資金調達費用	476,516	451,858	55,300	873,073	306,021	423,726	55,804	673,943
資金運用収支	576,191	78,756	9	654,958	652,996	57,480	56,363	654,113
役務取引等収益	165,029	19,744	2,136	182,637	176,645	26,275	84	202,836
役務取引等費用	30,170	8,430	1,825	36,775	29,802	4,246	130	33,918
役務取引等収支	134,858	11,313	310	145,861	146,843	22,029	45	168,918
特定取引収益	28,625	45,772	4,638	69,760	43,914	45,207	4,744	84,376
特定取引費用	937	26,553	4,638	22,853	4,745	2,146	4,744	2,146
特定取引収支	27,687	19,219	—	46,907	39,168	43,060	—	82,229
その他業務収益	568,113	22,061	535	589,638	538,282	13,937	158	552,060
その他業務費用	497,156	13,352	75	510,433	467,982	37,293	81	505,193
その他業務収支	70,956	8,709	460	79,204	70,299	23,356	76	46,867

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託運用見合費用(平成11年度1,242百万円、平成12年度565百万円)を資金調達費用から控除して表示しています。  
3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しています。  
4. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ493,177百万円減少しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,967,136	1,052,708	2.63%	43,761,247	959,017	2.19%
うち貸出金	30,585,767	650,841	2.13	29,640,322	633,924	2.14
うち有価証券	7,751,326	119,432	1.54	11,520,742	198,736	1.73
うちコールローン及び買入手形	257,639	3,953	1.53	343,620	4,439	1.29
うち買現先勘定				278,995	1,137	0.41
うち預け金	1,026,205	36,865	3.59	1,569,608	97,378	6.20
資金調達勘定	39,427,381	476,516	1.21	42,156,287	306,021	0.73
うち預金	25,410,496	119,424	0.47	25,058,159	140,304	0.56
うち譲渡性預金	5,658,239	8,815	0.16	5,347,869	15,329	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	3,541,425	6,021	0.17	4,026,447	11,703	0.29
うち売現先勘定				2,579,529	7,512	0.29
うちコマース・ペーパー	366,793	978	0.27	413,450	1,754	0.42
うち借入金	3,947,864	108,178	2.74	3,649,186	98,826	2.71
うち社債	336,515	6,155	1.83	887,721	16,844	1.90

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。  
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、週末ごと、月末ごとないし半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。  
3. 無利息預け金の平均残高(平成11年度359,158百万円、平成12年度318,164百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。  
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)及び利息(平成11年度1,242百万円、平成12年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しています。

## 海外

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,142,279	360,523	7.01%	5,460,757	324,675	5.94%
うち貸出金	4,243,255	159,127	3.75	3,978,439	183,555	4.61
うち有価証券	217,170	11,847	5.45	220,734	13,768	6.23
うちコールローン及び買入手形	54,068	2,695	4.98	48,826	3,154	6.45
うち預け金	530,360	24,740	4.66	1,103,360	69,658	6.31
資金調達勘定	4,821,896	344,461	7.14	5,422,693	280,097	5.16
うち預金	2,568,758	69,334	2.69	3,143,698	130,135	4.13
うち譲渡性預金	50,869	3,793	7.45	47,442	2,511	5.29
うちコールマネー及び売渡手形	56,430	2,340	4.14	99,410	4,510	4.53
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	10,583	704	6.65
うち借入金	1,332,204	51,248	3.84	1,308,437	58,742	4.48

(注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外子会社については原則として半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度7,737百万円、平成12年度4,073百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度67百万円、平成12年度139百万円)及び利息(平成11年度5百万円、平成12年度7百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

## 合計

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,653,736	1,398,941	3.44% (2.52)	42,752,740	1,107,828	2.59%
うち貸出金	32,859,959	764,328	2.32	32,589,813	795,443	2.44
うち有価証券	6,770,728	117,759	1.73	7,789,349	134,621	1.72
うちコールローン及び買入手形	156,842	2,735	1.74	256,702	5,374	2.09
うち預け金	522,943	25,884	4.94	1,553,926	100,750	6.48
資金調達勘定	39,249,060	743,919	1.89 (0.95)	41,560,846	437,710	1.05
うち預金	31,520,040	162,312	0.51	31,173,079	233,379	0.74
うち譲渡性預金	2,667,332	7,859	0.29	3,491,797	12,845	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	2,350,306	8,312	0.35	3,210,861	13,563	0.42
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	1,094	0.40	451,608	3,679	0.81
うち借入金	1,608,315	43,580	2.70	1,514,119	43,922	2.90

(注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度384,590百万円、平成12年度338,672百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度133,459百万円、平成12年度50,775百万円)及び利息(平成11年度1,631百万円、平成12年度130百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

3. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。

この方法によった場合の平成11年度の計数を( )内に表示しています。

## 海外

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,512,428	530,614	7.06%	8,543,552	481,206	5.63%
うち貸出金	5,605,366	243,195	4.34	5,140,836	273,251	5.32
うち有価証券	644,374	42,839	6.65	799,311	51,620	6.46
うちコールローン及び買入手形	58,404	1,617	2.77	72,783	2,667	3.66
うち買現先勘定				249,572	9,723	3.90
うち預け金	946,961	47,796	5.05	1,940,830	120,780	6.22
資金調達勘定	5,635,880	451,858	8.02	7,694,131	423,726	5.51
うち預金	4,047,646	151,248	3.74	5,520,504	234,585	4.25
うち譲渡性預金	178,330	9,200	5.16	155,435	7,681	4.94
うちコールマネー及び売渡手形	62,856	2,586	4.11	110,934	3,872	3.49
うち売現先勘定				349,206	14,712	4.21
うちコマースシャル・ペーパー	70,598	4,031	5.71	8,248	475	5.77
うち借入金	242,133	12,194	5.04	244,530	13,297	5.44
うち社債	977,033	38,696	3.96	1,265,359	43,501	3.44

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末ごと、月末ごとないし半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。  
 3. 無利息預け金の平均残高(平成 11 年度 24,409 百万円、平成 12 年度 20,852 百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。

## 合計

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	45,951,745	1,528,031	3.33% (2.61)	50,855,990	1,328,056	2.61%
うち貸出金	34,686,573	839,295	2.42	33,344,068	851,820	2.55
うち有価証券	8,393,160	162,129	1.93	12,317,862	193,828	1.57
うちコールローン及び買入手形	316,043	5,570	1.76	416,403	7,106	1.71
うち買現先勘定				528,568	10,861	2.05
うち預け金	1,952,501	84,335	4.32	3,500,912	217,874	6.22
資金調達勘定	43,534,455	873,073	2.01 (1.25)	48,400,855	673,943	1.39
うち預金	29,436,514	270,347	0.92	30,568,412	374,606	1.23
うち譲渡性預金	5,836,546	18,016	0.31	5,503,275	23,010	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	3,604,281	8,607	0.24	4,137,382	15,575	0.38
うち売現先勘定				2,928,735	22,224	0.76
うちコマースシャル・ペーパー	437,391	5,010	1.15	421,698	2,229	0.53
うち借入金	2,685,437	65,621	2.44	2,456,627	56,768	2.31
うち社債	1,311,007	44,709	3.41	2,150,889	60,182	2.80

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数です。  
 2. 無利息預け金の平均残高(平成 11 年度 382,580 百万円、平成 12 年度 338,263 百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。  
 3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高(平成 11 年度 108,483 百万円、平成 12 年度 85,524 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成 11 年度 108,483 百万円、平成 12 年度 85,524 百万円)及び利息(平成 11 年度 1,242 百万円、平成 12 年度 565 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しています。  
 4. 平成 12 年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。  
 この方法によった場合の平成 11 年度の計数を( )内に表示しています。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
役務取引等収益	174,558	11,655	186,213	198,328	10,933	209,261
うち預金・貸出業務	9,296	2,999	12,296	10,861	4,601	15,463
うち為替業務	49,343	1,473	50,816	51,380	1,537	52,918
うち証券関連業務	20,920	367	21,288	25,108	83	25,191
うち代理業務	3,489	246	3,735	3,336	59	3,396
うち保護預り・貸金庫業務	3,080	5	3,085	2,961	5	2,967
うち保証業務	11,325	1,682	13,007	13,664	149	13,813
役務取引等費用	61,651	4,763	66,414	57,180	4,683	61,863
うち為替業務	10,174	136	10,311	10,538	868	11,407

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 役務取引等収益・費用については、「国内」「海外」各々相殺後の金額を記載しています。

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	10,464	7,020	17,484	22,550	4,257	26,807
うち商品有価証券収益	1,819	1,831	3,650	5,163	2,182	7,345
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	1	2,026	2,028
うち特定金融派生商品収益	7,060	5,185	12,246	15,988	—	15,988
うちその他の特定取引収益	1,583	4	1,588	1,396	48	1,445
特定取引費用	71	923	994	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	71	923	994	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 特定取引収益・費用については、「国内」「海外」各々相殺後の金額を記載しています。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
役務取引等収益	165,029	19,744	2,136	182,637	176,645	26,275	84	202,836
うち預金・貸出業務	9,515	10,497	—	20,013	8,588	15,562	—	24,150
うち為替業務	43,182	3,980	—	47,162	46,508	4,583	0	51,091
うち証券関連業務	6,624	660	645	6,639	6,287	3	—	6,291
うち代理業務	8,202	148	—	8,351	8,134	914	—	9,049
うち保護預り・貸金庫業務	2,813	6	—	2,820	2,770	0	—	2,771
うち保証業務	12,514	1,147	1,487	12,175	10,870	1,526	84	12,313
うちクレジットカード関連業務	62,499	—	—	62,499	66,110	—	—	66,110
役務取引等費用	30,170	8,430	1,825	36,775	29,802	4,246	130	33,918
うち為替業務	10,190	1,843	—	12,033	10,385	1,487	0	11,873

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しています。

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
特定取引収益	28,625	45,772	4,638	69,760	43,914	45,207	4,744	84,376
うち商品有価証券収益	2,776	33,683	—	36,460	2,831	7,526	—	10,358
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	599	7	—	606
うち特定金融派生商品収益	24,451	10,250	4,638	30,063	37,508	37,672	4,744	70,436
うちその他の特定取引収益	1,398	1,837	—	3,235	2,974	—	—	2,974
特定取引費用	937	26,553	4,638	22,853	4,745	2,146	4,744	2,146
うち商品有価証券費用	—	6,839	—	6,839	0	190	—	190
うち特定取引有価証券費用	937	6	—	944	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	19,228	4,638	14,590	4,744	1,166	4,744	1,166
うちその他の特定取引費用	—	479	—	479	—	789	—	789

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しています。